

平成28年度 地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院 財務諸表の概要

1 財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

平成29年3月31日における法人の資産、負債、純資産の状況を表示

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86.4 億円	固定負債	70.5 億円
土地	28.5 億円	流動負債	7.3 億円
建物	51.6 億円		
流動資産	32.0 億円		
現金及び預金	25.0 億円		
計	118.4 億円	計	118.4 億円

(2) 損益計算書

平成28年度における法人の収益とこれに対応する費用を記載し、当期純損失を表示

収益総額	42.0 億円
営業収益	41.3 億円
営業外収益	0.7 億円
費用総額	48.1 億円
営業費用	45.5 億円
営業外費用	2.7 億円
当期純損失	▲ 6.1 億円
当期総損失	▲ 6.1 億円

(3) キャッシュ・フロー計算書

平成28年度における現金・預金(キャッシュ)の増減を活動区分別に表示

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	0.4 億円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2.4 億円
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 0.4 億円
IV 資金増加額	▲ 2.5 億円
V 資金期首残高	9.4 億円
VI 資金期末残高	7.0 億円

(4) 行政サービス実施コスト計算書

法人の業務運営に関して、行政サービス実施コストに係る情報を集約して表示

I 業務費用	15.0 億円
(1) 損益計算書上の費用	48.2 億円
(2) 自己収入等(控除)	▲ 33.2 億円
II 機会費用	0.0 億円
III 行政サービス実施コスト	15.0 億円

※ 各項目毎において百万円単位を四捨五入しているため、各項目の数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

2 収支の状況

(1) 収支概要

平成28年度純損失……………▲613,314千円 →▲83,232千円(対前年度差額)
 (平成27年度純損失……………▲530,082千円)

- ・収益については、入院延患者数の増加により医業収益が増加したものの、外来収益の減少及び臨時利益(旧病院用地売却益)の皆減により、前年度比約8%の減少となった。
- ・費用については、給与費は増加したものの、委託料等の経費や材料費の減少及び臨時費用(旧病院建物解体費用等)の皆減により、前年度比で約6%の減少となった。
- ・収支差については、前年度と比べ赤字額は増加し、約▲6億1千万円となった。

(2) 前年度比収支状況

(単位:億円)

	H27年度	H28年度	H28-H27	対前年度比	参 考
収益	45.9	42.0	▲ 3.9	92%	診療単価 (H27) (H28)
営業収益	40.3	41.3	1.0	102%	入院 37,038円 → 36,286円
うち入院収益	20.7	21.9	1.2	106%	外来 11,523円 → 11,508円
うち外来収益	10.0	9.7	▲ 0.3	97%	患者数 (H27) (H28)
うち運営費負担金	7.9	8.0	0.1	101%	入院 55,812人 → 60,489人
営業外収益	0.8	0.7	▲ 0.1	88%	外来 87,224人 → 84,082人
うち運営費負担金	0.6	0.6	0.0	100%	
臨時利益	4.8	0.0	▲ 4.8	-	一般病床利用率 (H27) (H28)
費用	51.2	48.1	▲ 3.1	94%	74.0% → 80.5%
営業費用	44.5	45.5	1.0	102%	
うち給与費	26.0	27.4	1.4	105%	
うち材料費	5.4	5.3	▲ 0.1	98%	
うち経費	8.0	7.8	▲ 0.3	97%	
うち減価償却費	4.9	4.9	▲ 0.0	100%	
営業外費用	3.0	2.7	▲ 0.3	90%	
うち支払利息	1.1	1.1	0.0	100%	
うち控除対象外消費税償却	1.9	1.7	▲ 0.2	89%	
臨時損失	3.8	0.0	▲ 3.8	-	
収支差	▲ 5.3	▲ 6.1	▲ 0.8	-	

※各項目毎において百万円単位を四捨五入しているため、各項目の数値の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。

(3) 前年度比収支変動の主な要因

ア 営業収益

うち入院収益 (1.2億円増) 入院延べ患者数の増加によるもの
 うち外来収益 (0.3億円減) 診療単価・外来延べ患者数の減少によるもの

イ 臨時利益

(4.8億円減) H27:旧病院用地の売却によるもの

ウ 営業費用

うち給与費 (1.4億円増) 医師等職員の増加及び給与改定によるもの
 うち材料費 (0.1億円減) 薬品費及び診療材料費の抑制によるもの
 うち経費 (0.3億円減) 報償費、委託料、光熱水費の減少によるもの

エ 営業外費用

うち控除対象外消費税等 (0.2億円減) 旧病院解体費用等に係る消費税の減少によるもの

オ 臨時損失

(3.8億円減) H27:旧病院土壌調査、建物解体費用等によるもの